

## 平成12年度業務報告

平成12年度の事業につきましては、先に決定された平成12年度事業計画にもとづき、次のとおり実施しましたのでご報告します。

本連盟の会員数は、別表1(省略)のとおり、平成13年3月7日現在、正員103,177名、家族会員6,254名、准員554名の合計109,985名となっており、引き続き減少しております。

このような状況のなかで、当連盟ではアマチュア無線の活性化と会員増強をはかるため、西暦2000年を記念した2000年記念局の活発な運用と記念アワードの発行、アマチュア無線のデジタル化技術の開発研究などを行い、アマチュア無線の普及と会員の増強などに取り組んでまいりました。

また、連盟の財政については収支均衡がはかれるよう、組織・事業の簡素合理化などに努め、公益法人としてのアマチュア無線を通じた社会貢献、バンド防衛をはじめとするアマチュア無線の権益の擁護および会員事業の安定した継続が行えるよう努力しております。

### 1. アマチュアバンドの拡充と防衛

I A R U第3地域総会などで7MHz帯の拡充に関して、今後の運動方針について話し合い、わが国におけるW R C -2003への準備会合などにも加わり、拡充に向けて努力しています。さらに、ローバンドの国際的な整合性の推進についても、当局に働きかけを行いました。また、2.4GHz帯など需要が急増しているマイクロ波帯の周波数防衛などについても、総務省に働きかけるとともに関係の会議などにも出席し、周波数の確保に努力しています。

### 2. アマチュア無線制度の改善

- (1) 平成12年4月1日から1,810~1,825kHzがアマチュア業務に許可されました。
- (2) 電波法の一部改正により無線従事者免許の申請期間が撤廃されました。また、心身障害者の欠格事由について改正されました。
- (3) 平成13年4月1日からアマチュア無線設備等の保証業務の実施団体について制度変更が行われましたが、連盟ではこの変更により申請者への利便性が損なわれないよう総務省に要望しました。
- (4) 諸外国との相互運用の促進や包括免許などアマチュア無線制度の改善に関して、総務省に要望などを行いました。

### 3. アマチュア無線活動の育成強化

- (1) 各支部において、上級資格の国家試験受験のための指導講習会のほか、アマチュア無線に関する各種講演会、研究会などを開催しました。
- (2) モールス電信技能認定については、平成12年8月のハムフェア2000会場（パシフィコ横浜）および平成13年2月に連盟事務局において実施しました。認定数と免状交付数は、別表2（省略）のとおりです。
- (3) コンテストについては、別表3（省略）のとおり7種類のコンテストを実施したほか、地方本部や支部主催によるコンテストを多数実施しました。  
ALL ASIAN DXコンテストの交換ナンバー、アジア間の交信の得点など、抜本的な規約改正を行うとともに、このコンテストもクラブ対抗得点に計上できるようにしました。クラブ対抗については、国内コンテストも含めて4つの登録クラブの種別ごとに順位付けをすることに変更しました。  
また、平成12年度から電子ログによる受付を開始、コンテスト委員会のWeb開設による啓蒙活動への利用など、インターネットの活用を推進しました。
- (4) 情報通信の普及・振興をはかることを目的とした「情報通信月間」の行事に協賛して「第8回テレコムQSOパーティー」などを実施しました。
- (5) アワード発行については、「JARL2000アワード」を含め、別表4（省略）のとおり、国内アマチュア局4,267枚、SWL43枚、海外アマチュア局164枚の合計4,474枚を発行し、このほかWACアワードの代行申請を167件行いました。  
なお、平成10年2月から始めたDXCCフィールドチェックは、平成12年度は386件の申請を受け付けました。
- (6) レピータ局およびビーコン局を、別表5（省略）のとおり開設・運用しました。
- (7) 西暦2000年を記念する8M2000、8N2000、8J2000を含め、特別記念局などを別表6（省略）のとおり開設し運用しました。
- (8) 2000アマチュア無線フェスティバルの開催  
2000アマチュア無線フェスティバルは、「アンテナビームは21世紀」をキャッチフレーズに、平成12年8月18～20日の3日間、横浜市の「パシフィコ横浜 展示ホール」において、盛大に開催しました。  
会場では、クラブやビジネス団体の展示や販売をはじめ、特別記念局8J1HAM、8J2000の運用や工作教室、リサイクルコーナー、イベントコーナーなど、例年同様賑わいを見せました。また、会場内では日本アマチュア無線機器工業会によるJAI Aフェアが例年どおり開催され、会期中の来場者は延べ39,000人にのぼりました。

(9) A R D F 競技

平成12年11月12日、福島県岩瀬郡岩瀬村で「2000全日本A R D F 競技大会」を開催しました。参加選手は160名で、外国からもモンゴル選手団8名が参加しました。

地方A R D F 競技大会を別表7(省略)のとおり開催しました。

A R D F 競技大会審判員講習会を全国各地で開催しました。

A R D F 競技の普及をはかるため、前年度と同様、競技用の送信機、ゼッケンを用意するとともに、チェックカード、入賞メダルなどを頒布しました。

(10) 技術関係

アマチュア無線のデジタル化技術の調査検討について、平成11年度と同様、総務省から委託を受けました。調査検討にあたっては「アマチュア無線のためのデジタル化技術に関する調査検討会」および「調査検討会分科会」を設置し、実験局を開設して音声符号化、変調方式、通信プロトコル、通信制御プログラムなどについて検討しました。

マイクロ波活性化の資料とするため、マイクロ波局名録を制作・頒布しました。

J A R L NEWSに、各種技術などの解説記事を掲載しました。

自作機器の測定サービスや、電話などによる技術相談を受け付けました。

#### 4. 会員事業の充実と会員の増強

(1) Q S L ・ S W L カードの転送

Q S L カード、S W L カードの取扱処理枚数は別表8(省略)のとおり、国内外合わせて約1,435万枚でした。

(2) 会員の増強

「第17回平成12年度会員増強キャンペーン(平成12年11月1日から平成13年3月31日まで)」を実施し入会を働きかけました。

J A R L Webからの入会申し込み方法について、従来の郵便振替のほか、銀行振込による入会申し込みを平成13年2月から開始しました。

会員の増加をはかるため、J A R D、J A I A、(財)日本無線協会と協力して、アマチュア無線の普及に努めました。

(3) 会員サービスの充実

会員の利便性向上のため、平成12年8月から提携クレジットカードを導入し、カードに直接コールサインを刻印した「J A R L カード」の発行を開始しました。なお、平成13年3月31日現在のJ A R L カード発行数は、6,411枚となっています。

コンビニエンスストアでの継続会費取り扱いを、引き続き積極的に広報しました。

アマチュア無線機器総合保険，パソコン機器動産総合保険の取り扱い，対象ホテル5系列でのJARL会員ホテル宿泊割引制度，パッケージ旅行割引制度など，引き続き会員の特典の充実に努力しました。

JARL COMサイトにおいて，「JARL E-mail転送サービス」を行ったほか，「ML提供サービス」および「Webサイト提供サービス」を前年度に引き続いて行い，平成12年8月からは新しいサービスとして，JARL会員のアマチュア無線に関するホームページを紹介する「アマチュア無線リンク集」を開設しました。

なお，E-mail転送サービス登録者数は，平成13年3月31日現在11,612，同ML提供サービスが106，同Webサイト提供サービスが118となっております。

#### (4) 広報活動

「JARL NEWS」，「点字JARL NEWS」などを発行し，会員や関係の方々に配布しました。

電子情報サービスについては，次のとおり行いました。

(A) インターネットのホームページ「JARL Web」により，各種情報の提供などを行いました。

(B) 「JARL Web」において，「THE JARL NEWS」(英文)ほか，英文による各種情報の提供を行いました。

アマチュア無線FAXサービスにより各種の情報を提供しました。

各種行事でのアマチュア無線PR用として，ビデオなどの貸出しを行いました。

#### 5. 組織および事業運営の改善

(1) 平成12年5月21日から福岡県支部と北九州支部を合併し福岡県支部としました。

(2) 事務局の合理化のため，地方事務局を平成12年6月30日で閉鎖しました。

(3) 組織の簡素合理化をはかるため，地方本部，支部及び監査指導体制の見直しを行い，総会に諮ることとしました。

(4) QSLカード発送時の郵便料金大口割引制度の利用や，宅配便でのQSLカードの発送により，引き続き転送経費の削減に努めました。

- (5) J A R L NEWSについては、年度内2回の合併号の発行や、記事の一部を「J A R L Web」に掲載するなどし、経費の削減に努めました。

## 6．監査指導活動の拡充強化

- (1) アマチュア局からの電波障害対策依頼への対応を行いました。
- (2) アマチュア無線が原因で障害を受けている一般の方々からの電波障害対策依頼への対応を行いました。
- (3) ガイダンス局（特別業務の局）により、使用区分を逸脱（レピータ、衛星周波数を含む）している局、呼出符号の送出不完全な局および業務通信を行っている局に対して注意を喚起する広報を行いました。
- (4) アマチュア局の運用指導、電波障害防止対策の指導などを実施しました。
- (5) H F 帯の侵入電波の調査を、監査指導委員会委員および会員の協力を得て実施し、定期的に総務省、I A R Uなどの関係機関に報告しました。
- (6) 不法局対策に関して、総合通信局と打ち合わせを行うとともに、その実施を要望しました。また、J A R Dと協力して、バンド使用区分の周知用パンフレットを配布し、使用区分の順守、呼出符号の送出不完全などについてP Rしました。
- (7) 受信環境クリーン協議会と連携して、T V I、テレホンIなどの防止のP Rに努めました。
- (8) J A I Aと共同で、アマチュア無線と2.4GHz帯無線LANとの干渉に関する実験を行いました。

## 7．アマチュア衛星等の利用の促進

- (1) 「ふじ3号」（F O-29）、「ふじ2号」（F O-20）の機能の調整を行うとともに、全世界のアマチュア無線家に利用してもらうため、管理運用を行いました。また、デジトーカーの運用も行いました。
- (2) ビギナーでも簡単に受信できる「ふじ3号」のデジトーカーの活用方法についての記事をJ A R L NEWSに掲載し、衛星の利用促進をはかりました。
- (3) 国際宇宙ステーションに開設が予定されているアマチュア局についての国際会議に出席し、規約の制定、情報の収集等を行いました。

## 8．国際協力の推進

- (1) 平成12年4月18日（世界アマチュア無線の日）、フランスのパリ大学構内で国際アマチュア無線連合（IARU）創立75周年記念式典が挙行され、世界のアマチュア無線主要団体の代表多数が出席。JARLからはJA1AN原会長とJA1AYC松本参与が出席しました。
- (2) 平成12年5月8日から6月2日まで、トルコのイスタンブールで国際電気通信連合（ITU）の世界無線通信会議（WRC）が開催され、146カ国から約2,300名が参加、日本からは85名の代表団が派遣され、JARLからは職員1名が参加しました。
- (3) 平成12年8月18日から20日まで、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜で開催されたハムフェア2000に中国・CRSAの青少年を招待し、アマチュア無線についての理解を深めていただきました。
- (4) 平成12年8月27日から9月1日まで、第11回IARU第3地域総会がオーストラリアのダーウィンで開催され、17の加盟団体の代表が出席。JARLからはJA1AN原会長、JM1MNW竹内専務理事ほか、Reg.3からJA1KAB小室第3地域事務局長が出席しました。
- (5) IARU第3地域に対し、引き続き侵入電波監視報告を毎月行いました。
- (6) 平成12年9月4日から7日まで、タイのバンコクでアジア太平洋通信共同体（APT）のWRC'03準備会合（APG2003-1）が開催され、JARLから職員1名が出席しました。
- (7) 平成12年10月13日から18日まで中国の江蘇省南京市で第10回IARU ARDF世界選手権大会が開催され、26カ国の代表222名が参加。JARLはJH2XPV杉山副会長を団長に、選手15名を派遣しました。
- (8) その他、来日した外国アマチュア無線団体首脳、関係者と意見交換を行い、友好を深めました。

## 9．非常災害時の体制整備

- (1) JARLにより、430MHz帯におけるフォンパッチとHF帯を使った非常通信訓練を平成12年9月に実施しました。
- (2) 非常通信ボランティアを、継続して募集しました。
- (3) 非常通信協議会との連携をはかるとともに、地方公共団体などとの非常通信に関する具体的な連携がはかられました。

## 10. J A R Dとの連携

アマチュア無線制度の改善，監査指導活動，電波法令の周知をはじめ，多くの分野でJ A R Dと連携を密にし，協力して各種施策の推進をはかりました。

## 11. そのほか

- (1) 理事会，評議員会，支部長連絡会をはじめ各種委員会などを，別表9(省略)のとおり開催しました。
- (2) 刊行物事業については，前年度と同様，アマチュア無線関係の申請書類などをはじめ，2001年版会員局名録，地図帳，A J A申請書改訂版，ワールドマップを出版・頒布するとともに，A R R L刊行図書の代理頒布を行いました。
- (3) 以上のほか，小・中学校および身体障害者が開設している社団局に対する助成金の交付を行ったほか，事務局組織と事務処理の合理化を推進しました。